

No.	実施計画No.	補助・単独	経済対策との関係	所管課	交付対象事業の名称	【実績】 事業の概要 ①目的・事業内容 ②交付金を充当する経費内容 ③経費内訳（対象数・単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	【実績】 事業始期	【実績】 事業終期	【実施計画】総事業費（千円）	A（B + G）					事業の成果 及び 事業実施による効果			
										【実績】総事業費（千円）	B（C + D + E + F）					G 臨時交付金補助対象外経費		
											臨時交付金補助対象事業費	C 国庫補助額	D 臨時交付金充当額	E その他特定財源			F 一般財源	
【③-I. 新型コロナウイルス感染症の拡大防止】									小計	273,370	198,791	198,778	3,541	188,418	1,494	5,325	13	
1	6	補	③-I-3. 感染防止策の徹底	すこやか子育て課	保育対策総合支援事業費補助金	①保育所等に必要な衛生用品を配置することで、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図る。 ※【国】保育対策総合支援事業費補助金（1/2）を活用している。 ②消耗品費3,150千円、備品購入費153千円、保育所等新型コロナウイルス感染症対策事業費補助金1,000千円 ③消耗品内訳：感染症対策防護ガウン659着507千円、消毒用エタノール5L319箱1,053千円、手洗い用石けん液18L68個486千円、消毒用ワイブ404個218千円、エタノール1L76個55千円、抗原検査キット136箱126千円、マスク1,688箱371千円、プラスチック極薄手袋1,011箱334千円、備品内訳：フロア扇風機2台、壁掛扇5台、循環送風機1台153千円、補助金内訳：私立保育園2施設1,000千円 ④保育所6、認定こども園2、幼稚園1、認可外保育施設1、家庭的保育1、児童センター1施設	R5.1.19	R5.3.31	5,800	4,303	4,303	2,047	2,151	0	105	0	・保育所等各施設での継続的な消毒作業の実施率：【計画値】100% →【実績値】100% ・（手指消毒等を含む）消毒作業の実施日数：292日（うち交付金対象22日） 市内の全保育所等に感染予防のための必要な衛生用品を配置したことで、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止が図られた。	
2	7	補	③-I-3. 感染防止策の徹底	すこやか子育て課	子ども・子育て支援交付金	①児童クラブ等に必要な衛生用品を配置することで、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図る。 ※【国】子ども・子育て支援交付金（1/3）、【県】放課後児童健全育成補助金、地域子ども・子育て支援交付金（1/3）を活用している。 ②消耗品費4,449千円、備品購入費33千円 ③消耗品内訳：感染症対策防護ガウン172着132千円、消毒用エタノール5L178箱587千円、手洗い用石けん液18L65個465千円、消毒用ワイブ2,424個1,307千円、エタノール1L195個140千円、抗原検査キット764箱706千円、マスク3,535箱778千円、プラスチック極薄手袋1,011箱334千円、備品内訳：ヒーターレス気化式加湿器1台33千円 ④児童クラブ8施設、病児保育室1施設	R5.1.19	R5.2.24	4,200	4,482	4,482	1,494	1,493	1,494	1	0	・児童クラブ各施設での継続的な消毒作業の実施率：【計画値】100% →【実績値】100% ・（手指消毒等を含む）消毒作業の実施日数：平均284日（うち交付金対象22日） 市内の全児童クラブ等に感染予防のための必要な衛生用品を配置したことで、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止が図られた。	
3	10	単	③-I-3. 感染防止策の徹底	福祉総務課	PCR検査センター運営事業	①市内にPCR検査センターを設置することで、新型コロナウイルス感染症のPCR検査及び抗原検査の実施環境を整備し、市民の不安を取り除き、安全・安心な社会経済活動の継続を図る。 ②PCR検査等実施業務委託料6,618千円、通信運搬費100千円 ③委託料（10か月分）内訳：人件費 延べ3,598時間5,038千円、交通費延べ477人分477千円、管理費1,103千円、通信費内訳：Wi-Fi通信料10か月分100千円 ④(株)木下グループ（鹿角市交流センター）	R4.4.1	R5.3.6	8,219	6,718	6,718	0	1,504	0	5,214	0	・利用者数： 【計画値】2,930人（293日×10人） →【実績値】4,453人（245日、PCR3,156人、抗原定性1,297人） 市内に新型コロナウイルス感染症対応のPCR検査センターを設置したことで、PCR検査及び抗原検査の実施環境が整備され、市民の不安を和らげることができたとともに、安全・安心な社会経済活動の継続に寄与できた。	

No.	実施計画No.	補助・単独	経済対策との関係	所管課	交付対象事業の名称	【実績】 事業の概要 ①目的・事業内容 ②交付金を充当する経費内容 ③経費内訳（対象数・単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	【実績】 事業始期	【実績】 事業終期	【実施計画】総事業費（千円）	A（B + G）						事業の成果 及び 事業実施による効果	
										【実績】総事業費（千円）	B（C + D + E + F）				G 臨時交付金補助対象外経費		
											臨時交付金補助対象事業費	C 国庫補助額	D 臨時交付金充当額	E その他特定財源			F 一般財源
4	28	単	③-I-3. 感染防止策の徹底	スポーツ振興課	全日本学生スキー選手権大会感染症対策事業	①本市で令和5年2月開催の第96回全日本学生スキー選手権大会においてPCR検査及び抗原検査を徹底し、コロナ禍での安全安心な大会運営につなげる。 ②全日本学生スキー選手権大会補助金27,000千円のうち感染症対策経費2,230千円 ③新型コロナPCR検査委託料（@5千円×406人）2,010千円、コロナウイルス抗原検査キット（@20千円×10箱（100個））200千円、コロナウイルス抗原検査キット・インフルエンザウイルスキット（@33千円×1箱（10個））33千円のうち20千円 ④選手及び大会競技役員等	R4.5.10	R5.3.30	27,000	2,243	2,230	0	2,229	0	1	13	・PCR検査実施人数：〔計画値〕450人 →〔実績値〕406人 第96回全日本学生スキー選手権大会においてPCR検査及び抗原検査を徹底したことで、コロナ禍においても全国規模の大会が開催でき、安全安心な大会運営につなげられた。
5	1	単	③-I-4. 事業者への支援	産業活力課	観光スタンプラリー事業	①市内観光施設を対象としたスタンプラリーを行うことで、コロナ禍における影響により旅行者が減少して甚大な被害を受けている観光業の地域経済回復を図る。 ②観光スタンプラリー事業委託料12,800千円 ③委託料内訳：スタンプラリー景品代5,500千円、人件費1,443千円、広告宣伝費2,750千円、印刷製本費1,804千円、送料753千円、スタンプ作成費220千円、諸経費330千円 ④市内観光施設等	R4.4.8	R5.1.31	12,800	12,800	12,800	0	12,799	0	1	0	・スタンプラリー参加者数：〔計画値〕8,000人 →〔実績値〕8,433人 ・押印数：33,875件 ・景品当選者数：1,150人 市内観光施設を対象としたスタンプラリーを行ったことで、スタンプラリーを目的に市内へ訪れた観光客もおり誘客につながった。また、景品についても地元の特産品を揃えたことで幅広く商品PRができており、コロナ禍の影響を受ける観光関連業等において地域経済の回復に資することができた。
6	2	単	③-I-4. 事業者への支援	産業活力課	鹿角連泊促進事業	①市内宿泊施設を対象とした連泊促進助成を行うことで、コロナ禍における影響により旅行者が減少して甚大な被害を受けている宿泊業の地域経済回復を図る。 ②かつの宿泊促進事業業務委託料24,170千円 ③委託料内訳：2泊クーポン5千円×利用1,964セット9,820千円、3泊クーポン10千円×利用449セット4,490千円、人件費2,065千円、広告費2,750千円、印刷製本費2,291千円、手数料83千円、送料1,241千円、WEBページ作成費880千円、諸経費550千円 ④市内宿泊施設	R4.4.1	R5.3.17	57,360	24,170	24,170	0	24,169	0	1	0	・連泊宿泊者数：〔計画値〕8,500人 →〔実績値〕2,862人 市内宿泊施設を対象とした連泊促進助成を行うことで、コロナ禍における影響により旅行者が減少して甚大な被害を受けている宿泊業の地域経済回復を図る。 また、これらの取組により、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けた市内経済に対して、約74百万円の経済波及効果を生み出すことができた。

No.	実施計画No.	補助・単独	経済対策との関係	所管課	交付対象事業の名称	【実績】事業の概要 ①目的・事業内容 ②交付金を充当する経費内容 ③経費内訳（対象数・単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	【実績】事業始期	【実績】事業終期	【実施計画】総事業費（千円）	A（B＋G）						事業の成果及び事業実施による効果	
										【実績】総事業費（千円）	B（C＋D＋E＋F）				G 臨時交付金補助対象外経費		
											臨時交付金補助対象事業費	C 国庫補助額	D 臨時交付金充当額	E その他特定財源			F 一般財源
7	3	単	③-I-4. 事業者への支援	産業活力課	プレミアム付商品券事業	①市民向けにプレミアム付商品券を発行して市内消費を拡大させることで、コロナ禍の影響下にある地域経済の回復を図る。 ②プレミアム付商品券事業委託料109,865千円 ③委託料内訳（つかエール券（20%商品券）プレミアム分2千円×1.5万セットのうち29,990千円、超つかエール券（30%商品券）プレミアム分3千円×1.5万セットのうちプレミアム分44,877千円、超食エール券（50%飲食券）プレミアム分5千円×3万セットのうちプレミアム分14,915千円、ハミングpay（30%電子マネー）プレミアム分3千円×0.2万セットのうち6,000千円、印刷製本費5,236千円、広報費1,876千円、人件費721千円、通信費689千円、リース料874千円、事務費・消耗品費924千円、受委託手数料2,553千円、システム改修費1,210千円） ④市内の事業所のうち、公募に応じ登録した事業者	R4.4.1	R5.3.17	118,015	109,865	109,865	0	109,864	0	1	0	・商品券利用額：【計画値】441,540千円（利用率99%） →【実績値】445,153千円（利用率99.81%） コロナ禍の影響が大きかった飲食店や小売販売店、サービス業等の消費が喚起され、事業者の事業継続と市内経済の回復に資することができた。
8	4	単	③-I-4. 事業者への支援	産業活力課	事業継続支援事業	①コロナ禍の影響により、事業活動の縮小を余儀なくされた飲食サービス業、代行業、酒類小売・卸売業の事業者等に支援金（上限200千円）を支給し、事業継続を図る。 ②事業継続支援金15,390千円、消耗品費27千円、通信運搬費10千円 ③事業継続支援金78事業者（1事業者の上限20万円）15,390千円、事務用消耗品費27千円、郵便料金10千円 ④飲食サービス業、代行業を営む者、酒類小売業免許を有し飲食業者に酒類を納入している者	R4.4.1	R4.6.27	24,050	15,427	15,427	0	15,426	0	1	0	・交付対象者数：【計画値】84件（対象事業者の7割） →【実績値】78件（内訳：飲食店68件、飲食料品卸売業2件、飲食料品小売業4件、代行業4件） コロナ禍の影響により、事業活動の縮小を余儀なくされた飲食店等に支援金を支給したことで、事業者の事業継続が図られた。
9	30	単	③-I-4. 事業者への支援	生活環境課	乗合バスICカード導入推進事業	①新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、乗合バスにおいて非接触で運賃を決済することができる交通系ICカードの必要機器等の導入費用に対し補助金を交付する。 ②乗合バスICカード導入費補助金9,488千円 ③ICカード導入費用補助@474千円×20台分 ④市内バス運行事業者	R4.12.8	R5.3.31	9,558	9,488	9,488	0	9,488	0	0	0	・ICカード導入済バス台数：【計画値】20台 →【実績値】20台 交通系ICカードに係る必要機器等の導入費用に対する支援を行ったことで、乗合バスにおいて非接触による運賃決済が可能となり、コロナ禍における公共交通での感染症拡大防止機能が高められた。

No.	実施計画No.	補助・単独	経済対策との関係	所管課	交付対象事業の名称	【実績】事業の概要 ①目的・事業内容 ②交付金を充当する経費内容 ③経費内訳（対象数・単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	【実績】事業始期	【実績】事業終期	【実施計画】総事業費（千円）	A（B + G）						事業の成果及び事業実施による効果		
										【実績】総事業費（千円）	B（C + D + E + F）				G 臨時交付金補助対象外経費			
											臨時交付金補助対象事業費	C 国庫補助額	D 臨時交付金充当額	E その他特定財源			F 一般財源	
10	31	単	③-I-5. 生活・暮らしへの支援	特別給付対策室	燃料・物価高騰等対策くらし応援商品券事業（R3通常分）	※No.10、No.29及びNo.30は同一事業 ①コロナ禍の影響を含む燃料・物価高騰等による市民の経済的負担を軽減するため、所得制限を設けず、全市民に5千円分の商品券を配付する。 ②くらし応援商品券事業委託料141,316千円、消耗品費290千円、印刷製本費3,570千円、通信運搬費14,719千円、会計年度任用職員給料616千円、会計年度任用職員手当9千円 うち、R3通常分9,295千円 ③委託料内訳：総額141,316千円（商品券換金分@1千円×139,778枚、換金手数料分@0.01千円×139,778枚×消費税0.1） 事務費内訳：消耗品費（コピー用紙、コピー代等）290千円、くらし応援商品券印刷28,700シート2,871千円、発送用封筒印刷30,000枚699千円、郵便料金14,686千円、電話代33千円 人件費内訳：会計年度任用職員給料2人、2か月616千円（うち雇用保険料納付金充当3千円）、会計年度任用職員通勤手当9千円 ④令和4年11月1日を基準日とし鹿角市に住所を有する市民	R4.10.20	R5.3.16	6,368	9,295	9,295	0	9,295	0	0	0	0	<ul style="list-style-type: none"> 商品券利用額：〔計画値〕136,325千円（利用率95%） →〔実績値〕139,778千円（利用率98.2%） 全市民に5千円分の商品券を配付したことで、コロナ禍の影響や燃料・物価高騰等に苦しむ市民の経済的負担を軽減できた。
【③-II. 人流抑制等の影響を受ける方々への支援】									小計	109,720	95,222	95,222	1,214	93,134	865	9	0	
11	5	単	③-II-1. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開	総務課	WEB会議システム整備事業	①日常的に必要なとされるWEB会議の実施環境を構築し充実させることで、庁内での職員の新型コロナウイルス感染症による感染拡大を防ぎ、行政機能の継続を図る。 ②備品購入費1,265千円 ③インタラクティブホワイトボード1台671千円、キャスター式スタンド1台47千円、電子黒板用ペンソフト1個41千円、操作ノートパソコン1台284千円、マイクスピーカーシステム1台121千円、設置設定費用一式101千円 ④本庁舎	R4.6.9	R4.10.31	1,560	1,265	1,265	0	1,265	0	0	0	<ul style="list-style-type: none"> Web会議システム利用件数：〔計画値〕26件 →〔実績値〕21件 WEB会議の実施環境を構築し充実させたことで、オンラインでの会議や打合せに切り替える事例が多くなり、庁内での職員の新型コロナウイルス感染症による感染リスクが下がり、行政機能が継続できた。 	
12	8	補	③-II-1. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開	すこやか子育て課	保育対策総合支援事業費補助金	①保育所等にICT等を活用した業務システムを導入することで、外部との接触機会を減らして保育士の新型コロナウイルス感染症による感染を防ぎ、保育機能の継続を図る。 ※〔国〕保育対策総合支援事業費補助金（1/2、上限@1,000千円/1施設）を活用している。 ②備品購入費699千円 ③事業支援用タブレット端末7台（附属品、設定費用等含む）699千円 ④認定こども園八幡平なかよしセンター	R4.10.20	R4.11.17	699	699	699	349	349	0	1	0	<ul style="list-style-type: none"> 専用アプリの保護者インストール率：〔計画値〕100% →〔実績値〕100% インストールした保護者をもつ園児数：71人 市内の公立保育所に共通の事業支援システムを導入したことで、外部との接触機会を減らして保育士の新型コロナウイルス感染症による感染を防ぎ、保育機能が継続できた。 	

No.	実施計画No.	補助・単独	経済対策との関係	所管課	交付対象事業の名称	【実績】 事業の概要 ①目的・事業内容 ②交付金を充当する経費内容 ③経費内訳（対象数・単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	【実績】 事業始期	【実績】 事業終期	【実施計画】総事業費（千円）	A（B + G）						事業の成果 及び 事業実施による効果	
										【実績】総事業費（千円）	B（C + D + E + F）				G 臨時交付金補助対象外経費		
											臨時交付金補助対象事業費	C 国庫補助額	D 臨時交付金充当額	E その他特定財源			F 一般財源
13	9	補	③-Ⅱ-1. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開	すこやか子育て課	子ども・子育て支援交付金	①児童クラブにICT等を活用した業務システムを導入することで、外部との接触機会を減らして職員の新型コロナウイルス感染症による感染を防ぎ、児童の預かり機能の継続を図る。 ②備品購入費2,596千円 ③事業支援用タブレット端末8台（附属品、設定費用等含む）、ノートパソコン8台2,596千円 ④児童クラブ8施設	R4.7.14	R4.8.25	3,005	2,596	2,596	865	865	865	1	0	・専用アプリの保護者インストール率： 【計画値】100% →【実績値】100% ・インストールした保護者をもつ児童数：487人 市内の全児童クラブに事業支援システムを導入したことで、外部との接触機会を減らして職員の新型コロナウイルス感染症による感染を防ぎ、児童の預かり機能を継続できた。
14	11	単	③-Ⅱ-1. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開	総務課	市庁舎トイレ等自動水洗化改修事業	①不特定多数が利用する市庁舎1階の男女のトイレについて、接触による新型コロナウイルス感染症のウイルス感染を予防するため、便器及び手洗い場を自動水洗化する。 ②市庁舎1階中央トイレ改修工事実施設計業務委託料869千円、市庁舎1階中央トイレ改修工事15,129千円 ③工事内訳：（男子トイレ）小便器5台、洋風大便器3台、手洗器用自動単水栓4台、（女子トイレ）洋風大便器4台、手洗器用自動単水栓6台 ④本庁舎	R4.8.12	R5.3.16	16,326	15,998	15,998	0	15,997	0	1	0	・自動水洗化設備数： 【計画値】大便器7台、小便器5台、手洗場10か所 →【実績値】大便器7台、小便器5台、手洗場10か所 不特定多数が利用する市庁舎1階の男女のトイレについて、便器及び手洗い場を自動水洗化することで、接触による新型コロナウイルス感染症のウイルス感染が予防できた。
15	12	単	③-Ⅱ-1. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開	総務課	避難所機能強化事業	①コロナ禍に発生した災害の際に安心して避難できる環境を整備するため、第1指定避難所の福祉避難所スペース及び発熱者対応スペースに空気清浄機を設置するとともに、第1避難所の中で唯一非常用補助電源が無い谷内地区市民センターには新型コロナウイルス感染症対策として設置する空気清浄機を稼働させるのに必要な蓄電池の配備を併せて行う。 ②災害応急対策用備品購入費2,295千円 ③空気清浄機29台1,320千円、蓄電池1台975千円 ④空気清浄機：市内第1指定避難所11施設、蓄電池：谷内地区市民センター	R4.8.12	R5.3.20	2,295	2,295	2,295	0	2,294	0	1	0	・第1指定避難所（福祉避難所スペース）における空気清浄機設置整備率： 【計画値】100%（11施設/11施設） →【実績値】100%（全11施設） ・第1指定避難所（発熱者対応スペース）における空気清浄機設置整備率： 【計画値】100%（11施設/11施設） →【実績値】100%（全11施設） 第1指定避難所の福祉避難所スペース及び発熱者対応スペースに空気清浄機を設置したことで、コロナ禍においても有事の際に安心して避難できる環境を整備できた。 また、非常用電源の無い谷内地区市民センターに蓄電池を設置したことで、停電時でも空気清浄機を稼働できるようになり、コロナ禍での第1避難所としての機能が強化された。

No.	実施計画No.	補助・単独	経済対策との関係	所管課	交付対象事業の名称	【実績】事業の概要 ①目的・事業内容 ②交付金を充当する経費内容 ③経費内訳（対象数・単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	【実績】事業始期	【実績】事業終期	【実施計画】総事業費（千円）	A（B + G）					事業の成果及び事業実施による効果		
										【実績】総事業費（千円）	B（C + D + E + F）					G 臨時交付金補助対象外経費	
											臨時交付金補助対象事業費	C 国庫補助額	D 臨時交付金充当額	E その他特定財源			F 一般財源
16	13	単	③-Ⅱ-1. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開	産業活力課	サイクルツーリズム推進事業	①ウイズコロナでの「新たな旅のスタイル」の確立を目的に、国立公園八幡平エリアの自然コンテンツの高付加価値化を図ることとして、サイクルツーリズムを実施するため、電動マウンテンバイクやヘルメット等の装備一式を購入し、自転車保管用倉庫を建て、ガイドツアーを造成する。 ②備品購入費4,394千円、ガイドツアー造成委託料490千円、印刷製本費297千円、保険料9千円 ③サイクルツーリズム備品一式内訳：E-MTB10台、外付けライト10個、裾バンド10個、常用スタンド5台、倉庫保管用スタンド10台、ヘルメット10個、ヘルメットインナーパッド10個、防犯用ワイヤー錠10個、アルミフロアポンプ2台、バンク修理キット2セット、修理用スタンド1台、タイヤチューブ6本 ほか修理用部材 等4,394千円、八幡平E-MTBサイクリングツアー造成事業委託料490千円、E-MTBサイクルマップ3,000部297千円、レンタサイクル（E-MTB）賠償責任保険料10台分9千円 ④八幡平ふれあいやすらぎ温泉センター	R4.8.26	R5.3.15	13,330	5,190	5,190	0	5,189	0	1	0	・レンタルE-MTB利用者数（延べ）： [計画値] 100人 → [実績値] 16人 ・E-MTBガイドツアー開催：[計画値] 2件 → [実績値] 2件 (R4.10.10、R4.10.16開催) 電動マウンテンバイクやヘルメット等の装備一式を整備して、サイクルツーリズムのガイドツアーを造成したことで、国立公園八幡平エリアにおける自然コンテンツの高付加価値化が図られた。 なお、当初は一般貸出を見据えての利用者数であったが、安全面を考慮してイベント企画のみの利用に限定しており、今後は八幡平満喫プログラム誘客促進事業のコンテンツの1つとしてサイクリングツアーが予定されており、ウイズコロナにおける1つの形としての「新たな旅のスタイル」が確立できた。
17	14	単	③-Ⅱ-1. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開	産業活力課	かづの誘客促進事業	①市内宿泊施設への宿泊者を対象に、チェックイン前に市内事業所で1,000円以上購入したレシートを提示することで2,000円の宿泊費割引を行い、以て宿泊客の誘客促進とともにコロナ禍における市内での観光消費を促進する。 ②かづの誘客促進事業委託料25,296千円 ③委託料内訳：宿泊割引2千円×利用8,656人17,312千円、人件費1,884千円、広告費3,300千円、印刷製本費1,029千円、手数料83千円、送料110千円、WEBページ作成費660千円、諸経費918千円 ④市内宿泊施設のうち加盟施設	R4.7.29	R5.3.17	27,984	25,296	25,296	0	25,295	0	1	0	・宿泊割引利用者数：[計画値] 10,000人 → [実績値] 8,656人 鹿角ぐるくる宿泊キャンペーンによる宿泊費割引を行ったことで、宿泊施設への誘客促進とともにコロナ禍における市内での観光消費を促進することができた。 また、これらの取組により、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けた市内経済に対して、約44百万円の経済波及効果を生み出すことができた。
18	15	単	③-Ⅱ-1. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開	総務学事課	ICT活用教育推進事業	①ウイズコロナでのソーシャルディスタンスの確保や休校時における遠隔授業のための環境整備を図るため、インタラクティブホワイトボード（電子黒板）を導入する。 ②教材備品購入費26,037千円 ③小学校：電子黒板、ディスプレイスタンド等21台12,151千円、中学校：電子黒板、ディスプレイスタンド等24台13,886千円 ④市内小中学校（小学校6校、中学校4校）	R4.9.26	R5.1.13	27,983	26,037	26,037	0	26,036	0	1	0	・授業でほぼ毎日ICTを使用する児童・生徒の割合：[計画値] 60% → [実績値] 68.0% ・インタラクティブホワイトボードが配備された学級の割合：85.1%（小学校普通学級：47クラス中47台（うち21台配備）、中学校普通学級：24クラス中24台（うち24台配備）、小中学校特別支援学級：23クラス中9台） インタラクティブホワイトボード（電子黒板）を導入したことで、ウイズコロナでのソーシャルディスタンスの確保や休校時における遠隔授業のための環境整備が図られた。

No.	実施計画No.	補助・単独	経済対策との関係	所管課	交付対象事業の名称	【実績】事業の概要 ①目的・事業内容 ②交付金を充当する経費内容 ③経費内訳（対象数・単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	【実績】事業始期	【実績】事業終期	【実施計画】総事業費（千円）	A（B+G）						事業の成果及び事業実施による効果		
										【実績】総事業費（千円）	B（C+D+E+F）				G 臨時交付金補助対象外経費			
											臨時交付金補助対象事業費	C 国庫補助額	D 臨時交付金充当額	E その他特定財源			F 一般財源	
19	26	単	③-Ⅱ-1. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開	総務課	ペーパーレス会議整備事業	①主査級職員に対しタブレット端末を配備することで、庁内のペーパーレス会議の実施環境を拡充し、それによりコロナ禍における職員の感染拡大を 방지、行政機能の継続を図る。 ②備品購入費5,346千円、消耗品費563千円、手数料1,204千円、使用料及び賃借料205千円 ③職員用タブレット端末72台5,346千円、タブレット端末付属品72組563千円、タブレット端末設定手数料72台分665千円、モバイルデバイス管理(MDM)登録手数料72台分539千円、モバイルデバイス管理(MDM)使用料72台分、6か月95千円、ペーパーレス会議システム使用料2セット、5か月110千円 ④本庁舎及び福祉保健センター	R4.5.26	R5.2.28	7,483	7,318	7,318	0	7,317	0	1	0	・タブレット端末購入台数：〔計画値〕72台 →〔実績値〕72台 主査級職員に対しタブレット端末を配備したことで、庁内のペーパーレス会議の実施環境がさらに拡充し、それによりコロナ禍における職員の感染拡大防止につながり、行政機能の継続が図られた。	
20	27	単	③-Ⅱ-1. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開	総務課	文書管理・電子決裁システム構築事業	①文書管理・電子決裁システムの導入により業務をデジタル化することで、非接触によるコロナ禍に適応した業務体系を確立し、行政機能の継続を図る。 ②文書管理・電子決裁システム構築業務委託料5,055千円 ③文書管理・電子決裁システム導入一式5,055千円 ④本庁舎及び市役所出先機関	R4.9.21	R5.3.20	5,055	5,055	5,055	0	5,054	0	1	0	・電子決裁に対応する課・室の数： 〔計画値〕25（対応可能100%） →〔実績値〕25 文書管理・電子決裁システムの導入により業務をデジタル化したことで、非接触によるコロナ禍に適応した業務体系が確立され、行政機能が継続できる環境が構築できた。	
21	29	単	③-Ⅱ-1. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開	スポーツ振興課	スポーツ合宿奨励事業	①新型コロナウイルス感染症の影響を受ける体育施設アルパス及び市内宿泊施設を支援するため、宿泊費の一部を助成して県内外からのスポーツ合宿を誘致する。 ②スポーツ合宿奨励補助金3,473千円 ③補助金内訳：45団体、アルパス@1千円×1,041人泊、一般宿泊施設@2千円×1,216人泊 ④アルパス及び市内宿泊施設	R4.4.6	R5.3.30	4,000	3,473	3,473	0	3,473	0	0	0	・補助金利用者数：〔計画値〕2,800人 →〔実績値〕2,257人 目標値には届かなかったものの、県内外からのスポーツ合宿を誘致するために宿泊費の一部を助成したことで、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける体育施設アルパス及び市内宿泊施設を支援することができた。	
【④-I. 原油価格高騰対策】									小計	33,715	21,569	21,569	0	13,953	7,612	4	0	
22	16	単	④-I. 原油価格高騰対策	生活環境課	地域公共交通維持確保対策事業	①コロナ禍における燃料費高騰対策として、公共交通を担う市内タクシー業者に対して、車両1台につき@50千円の定額助成により支援する。 ②原油高騰対策公共交通事業者支援金1,250千円 ③支援金内訳：2事業者、小型22台、大型3台1,250千円 ④市内タクシー業者	R4.8.10	R4.12.21	1,350	1,250	1,250	0	1,250	0	0	0	・支援台数：〔計画値〕27台 →〔実績値〕25台 公共交通を担う市内タクシー業者に対して支援金を交付したことで、コロナ禍における燃料費高騰に苦しみ事業者を支え、公共交通事業の維持・継続ができた。	

No.	実施計画No.	補助・単独	経済対策との関係	所管課	交付対象事業の名称	【実績】 事業の概要 ①目的・事業内容 ②交付金を充当する経費内容 ③経費内訳（対象数・単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	【実績】 事業始期	【実績】 事業終期	【実施計画】総事業費（千円）	A（B + G）						事業の成果 及び 事業実施による効果	
										【実績】総事業費（千円）	B（C + D + E + F）				G 臨時交付金補助対象外経費		
											臨時交付金補助対象事業費	C 国庫補助額	D 臨時交付金充当額	E その他特定財源			F 一般財源
23	17	単	④-I. 原油価格高騰対策	産業活力課	燃料高騰緊急支援事業	①コロナ禍における燃料費高騰対策として、市内運輸業者に対して、車両ごとにR4.4月～6月のいずれか1月の走行距離に応じて1台につき@9千円から@72千円の定額助成を行う。 ②トラック運送燃料高騰緊急支援金5,091千円 ③支援金内訳：8事業者、小型1台、中型1台、大型121台5,091千円 ④運輸業を営み、市内に本社または事業所を有する個人事業者及び中小企業者	R4.8.29	R4.10.24	14,410	5,091	5,091	0	5,091	0	0	0	・支援台数：【計画値】200台 →【実績値】123台 市内運輸業者に対して支援金を交付したことで、コロナ禍における燃料費高騰に苦しむ事業者を支え、市内外での物流の維持・継続ができた。
24	23	単	④-I. 原油価格高騰対策	すこやか子育て課	保育所等物価高騰対策事業	①コロナ禍の影響を含むエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている幼児教育施設及び保育施設における光熱費及び給食費（副食費）への支援を行うことにより、保育園等及び保護者の負担軽減を図る。支援は私立の幼稚園、保育園及び地域型保育施設の園児の利用者数に応じて行う。 なお、県事業への上乗せとして、光熱費については、園児1人につき@7.1千円（うち県補助1/2）を支援し、給食費（副食費）については、3歳児以上の園児1人につき@3.24千円（うち県補助1/2）を支援する。 ※【県】保育所等物価高騰対策事業費補助金（1/2）を活用している。 ②保育所等物価高騰対策事業費補助金1,786千円 ③補助金内訳：（光熱費）4事業所、園児数193人1,371千円、（給食費（副食費））3事業所、3歳以上児128人415千円 ④光熱費：市内の私立幼稚園、私立保育園及び地域型保育施設、給食費（副食費）：市内の私立幼稚園、私立保育園	R5.1.30	R5.2.10	1,786	1,786	1,786	0	892	892	2	0	・食料品の価格高騰に起因する給食費（副食費）の保護者負担額の引上額： 【計画値】0円 →【実績値】引上額0円 コロナ禍の影響やエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている幼児教育施設及び保育施設に対して、光熱費及び給食費（副食費）の支援を行うことにより、保護者に対して負担を軽減することなく、保育園等の経営が維持できた。
25	24	単	④-I. 原油価格高騰対策	福祉総務課	障害者支援施設等物価高騰対策事業	①コロナ禍の影響を含む原油価格高騰に伴う障害者支援施設等の光熱費の負担軽減をすることで、安定的な施設運営と障害者福祉サービスの提供の維持を図ることを目的に、市内の障害福祉サービス等事業所に対し利用定員に応じて支援を行う。 なお、県事業への上乗せとして、定員1人につき入所系@9千円（うち県補助1/2）、通所系@4.5千円（うち県補助1/2）を支援する。 ※【県】障害者支援施設等物価高騰対策事業費補助金（1/2）を活用している。 ②障害者支援施設等物価高騰対策事業費補助金3,047千円 ③補助金内訳：5事業所（28施設）、入所定員185人、通所定員307人3,047千円 ④市内の障害福祉サービス等事業所	R5.2.15	R5.2.28	4,185	3,047	3,047	0	1,523	1,523	1	0	・期間内において光熱費の高騰による影響で事業規模の縮小や廃止を行わずに、継続して運営する施設数：【計画値】28施設（市内対象施設100%） →【実績値】28施設 コロナ禍の影響や原油価格高騰に苦しむ障害者支援施設等に対して支援を行い、光熱費の負担軽減をしたことで、安定的な施設運営と障害者福祉サービスの提供の維持が図られた。

No.	実施計画No.	補助・単独	経済対策との関係	所管課	交付対象事業の名称	【実績】 事業の概要 ①目的・事業内容 ②交付金を充当する経費内容 ③経費内訳（対象数・単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	【実績】 事業始期	【実績】 事業終期	【実施計画】総事業費（千円）	A（B + G）						事業の成果 及び 事業実施による効果	
										【実績】総事業費（千円）	B（C + D + E + F）				G 臨時交付金補助対象外経費		
											臨時交付金補助対象事業費	C 国庫補助額	D 臨時交付金充当額	E その他特定財源			F 一般財源
26	25	単	④-I. 原油価格高騰対策	あんしん長寿課	介護保険施設等物価高騰対策事業	①コロナ禍の影響を含む原油価格高騰に伴う介護保険施設の光熱費の負担軽減をすることで、安定的な施設運営と介護サービスの提供の維持を図ることを目的に、市内の介護保険事業所に対し利用定員に応じて支援を行う。 なお、県事業への上乗せとして、定員1人につき入所系@9千円（うち県補助1/2）、通所系@4.5千円（うち県補助1/2）を支援する。 ※【県】介護保険施設等物価高騰対策事業費補助金（1/2）を活用している。 ②介護保険施設等物価高騰対策事業費補助金10,395千円 ③補助金内訳：14事業所（40施設）、入所定員973人、通所定員364人10,395千円 ④市内の介護保険事業所	R5.2.21	R5.3.3	11,984	10,395	10,395	0	5,197	5,197	1	0	・期間内において光熱費の高騰による影響で事業規模の縮小や廃止を行わずに、継続して運営する施設数：【計画値】42施設（市内対象施設100%） →【実績値】42施設 コロナ禍の影響や原油価格高騰に苦しむ介護保険施設に対して支援を行い、光熱費の負担を軽減したことで、安定的な施設運営と介護サービスの提供の維持が図られた。
【④-II. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策】									小計	90,200	39,849	39,849	0	39,849	0	0	0
27	18	単	④-II. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	産業活力課	再エネ・省エネ設備導入支援事業	①コロナ禍における燃料費高騰対策として、市内事業者に対し再エネ・省エネ設備導入の支援を行うことで、水道光熱費を削減し、脱炭素化の推進も併せて行う。 なお、省エネ設備の導入にあたっては、補助率が2/3、補助上限が1,000千円、下限を50千円とする制度とする。 ※再エネ設備補助として、自家消費型太陽光発電設備・蓄電設備導入支援補助金（補助額（定額）50千円/kw（kwh）、20kw（kwh）以上・上限400万円、売電不可）を用意していたが、申請がなかった。 ②省エネ設備等更新支援補助金39,750千円、印刷製本費99千円 ③補助金内訳：65件、うち照明29件、空調12件、その他24件39,750千円、省エネ・再エネチラシ2,000部99千円 ④市内事業者	R4.8.10	R5.3.31	90,200	39,849	39,849	0	39,849	0	0	0	・削減できた水道光熱費（再エネ設備等）： 【計画値】8,541千円/年 →実績なし ・削減できた水道光熱費（省エネ設備等）： 【計画値】26,600千円/年 →【実績値】5,411千円/年 太陽光パネルや蓄電池の導入を支援する再エネ設備等への補助については、問合せはあったもののコロナ禍における資材不足等により実現には至らなかった。 省エネ設備等への補助については、事業の周知期間が短く当初想定件数を下回ったものの、65件の活用があり、市内事業者の水道光熱費の削減を支援することができた。
【④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援】									小計	226,333	340,665	339,417	0	185,522	153,893	2	1,248
28	19	単	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	総務学事課	学校給食賄材料費高騰対策事業	①コロナ禍における物価高騰による給食賄材料費の増額分（1食あたり20円）を市が負担し、保護者の負担軽減を図る。 ②賄材料費のうち高騰した分の食材購入費（ただし教職員分は除く。）7,031千円 ③賄材料費高騰対策分内訳：児童延べ218,360食、生徒延べ133,207食7,031千円 ④児童生徒の保護者	R4.4.1	R5.3.31	8,360	135,095	133,847	0	7,031	126,815	1	1,248	・期間内における給食費単価（保護者負担分）の引上額：【計画値】0円 （1食あたりの給食費単価： 小学校@295円、中学校@335円） →【実績値】引上額0円 コロナ禍における物価高騰による給食賄材料費の増額分を市が負担したことで、保護者の金銭面での負担軽減が図られた。

No.	実施計画No.	補助・単独	経済対策との関係	所管課	交付対象事業の名称	【実績】事業の概要 ①目的・事業内容 ②交付金を充当する経費内容 ③経費内訳（対象数・単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	【実績】事業始期	【実績】事業終期	【実施計画】総事業費（千円）	A（B+G）						事業の成果及び事業実施による効果	
										【実績】総事業費（千円）	B（C+D+E+F）				G 臨時交付金補助対象外経費		
											臨時交付金補助対象事業費	C 国庫補助額	D 臨時交付金充当額	E その他特定財源			F 一般財源
29	20	単	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	特別給付対策室	燃料・物価高騰等対策くらし応援商品券事業（物価高騰分）	※No.10、No.29及びNo.30は同一事業 ①コロナ禍の影響を含む燃料・物価高騰等による市民の経済的負担を軽減するため、所得制限を設けず、全市民に5千円分の商品券を配付する。 ②くらし応援商品券事業委託料141,316千円、消耗品費290千円、印刷製本費3,570千円、通信運搬費14,719千円、会計年度任用職員給料616千円、会計年度任用職員手当9千円 うち、物価高騰分61,472千円 ③委託料内訳：総額141,316千円（商品券換金分@1千円×139,778枚、換金手数料分@0.01千円×139,778枚×消費税0.1） 事務費内訳：消耗品費（コピー用紙、コピー代等）290千円、くらし応援商品券印刷28,700シート2,871千円、発送用封筒印刷30,000枚699千円、郵便料金14,686千円、電話代33千円 人件費内訳：会計年度任用職員給料2人、2か月616千円（うち雇用保険料納付金充当3千円）、会計年度任用職員通勤手当9千円 ④令和4年11月1日を基準日とし鹿角市に住所を有する市民	R4.10.20	R5.3.16	67,636	61,472	61,472	0	61,472	0	0	0	・商品券利用額：【計画値】136,325千円（利用率95%） →【実績値】139,778千円（利用率98.2%） 全市民に5千円分の商品券を配付したことで、コロナ禍の影響や燃料・物価高騰等に苦しむ市民の経済的負担を軽減できた。
30	21	単	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	特別給付対策室	燃料・物価高騰等対策くらし応援商品券事業（R4重点交付金分）	※No.10、No.29及びNo.30は同一事業 ①コロナ禍の影響を含む燃料・物価高騰等による市民の経済的負担を軽減するため、所得制限を設けず、全市民に5千円分の商品券を配付する。 ②くらし応援商品券事業委託料141,316千円、消耗品費290千円、印刷製本費3,570千円、通信運搬費14,719千円、会計年度任用職員給料616千円、会計年度任用職員手当9千円 うち、重点交付金分89,753千円 ③委託料内訳：総額141,316千円（商品券換金分@1千円×139,778枚、換金手数料分@0.01千円×139,778枚×消費税0.1） 事務費内訳：消耗品費（コピー用紙、コピー代等）290千円、くらし応援商品券印刷28,700シート2,871千円、発送用封筒印刷30,000枚699千円、郵便料金14,686千円、電話代33千円 人件費内訳：会計年度任用職員給料2人、2か月616千円（うち雇用保険料納付金充当3千円）、会計年度任用職員通勤手当9千円 ④令和4年11月1日を基準日とし鹿角市に住所を有する市民	R4.10.20	R5.3.16	91,087	89,753	89,753	0	89,749	3	1	0	・商品券利用額：【計画値】136,325千円（利用率95%） →【実績値】139,778千円（利用率98.2%） 全市民に5千円分の商品券を配付したことで、コロナ禍の影響や燃料・物価高騰等に苦しむ市民の経済的負担を軽減できた。

No.	実施計画No.	補助・単独	経済対策との関係	所管課	交付対象事業の名称	【実績】 事業の概要 ①目的・事業内容 ②交付金を充当する経費内容 ③経費内訳（対象数・単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	【実績】 事業始期	【実績】 事業終期	【実施計画】総事業費（千円）	A (B + G)						事業の成果 及び 事業実施による効果	
										【実績】総事業費（千円）	B (C + D + E + F)				G 臨時交付金補助対象外経費		
											臨時交付金補助対象事業費	C 国庫補助額	D 臨時交付金充当額	E その他特定財源			F 一般財源
31	22	単	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	福祉総務課	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業	①コロナ禍の影響を含む電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得者世帯に対して、給付事業を実施する。 なお、国が行う電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援事業を拡充することとして、2022年9月30日時点の住民税均等割非課税世帯（生活保護世帯含む）に対して、1世帯15千円を給付（うち県補助1/2）するとともに、2022年中に家計が急変し住民税非課税世帯と同様の状態と認められる世帯に対して、1世帯15千円を給付する。 ※住民税均等割非課税世帯について、[県] エネルギー・食料品価格高騰対応緊急助成事業費補助金（1/2）を活用している。 ②電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金54,345千円 ③給付金内訳：住民税非課税世帯3,610世帯、家計急変世帯13世帯54,345千円 ④令和4年度住民税均等割非課税世帯（生活保護世帯含む）及び令和4年1月から12月までの家計が急変し、同一世帯の全員が住民税非課税世帯と同様の状態にあると認められる世帯	R4.11.24	R5.2.27	59,250	54,345	54,345	0	27,270	27,075	0	0	・助成世帯数：[計画値] 3,500世帯 → [実績値] 3,623世帯 コロナ禍の影響や電力・ガス・食料品等の価格高騰に苦しむ低所得者世帯に対して、給付事業を実施したことで、家計の負担を軽減できた。
R4コロナ臨時交付金合計						31事業	R4.4.1	R5.3.31	733,338	696,096	694,835	4,755	520,876	163,864	5,340	1,261	